

2019年11月1日 全9頁

## Indicators Update

# 2019年9月雇用統計

### 労働参加は進むも就業者は減少

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2019年9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.2%pt上昇し、2.4%となった。労働参加が進んだものの就業に結びつかず、悪い内容であったと言える。雇用者数の動きを雇用形態別に見ると、正規は前月差▲30万人と大幅に減少した。
- 9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し、1.57倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月差▲0.17ptの2.28倍となった。足元で求職者数が横ばい圏で推移している一方で、求人数は減少しつつあり、労働需要の弱さが求人倍率の低下につながっている。
- 8月の現金給与総額（共通事業所）は前年比▲0.0%と2ヶ月連続で前年を下回った。就業形態別に見ると、一般労働者は前年比+0.1%と増加した一方で、パートタイム労働者は同▲0.7%と減少した。景気回復のペース鈍化が賃金に影響を及ぼし始めている可能性がある。
- 先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率、有効求人倍率はともに横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率は上下に振れながらもゼロ%台半ば程度で推移するとみている。外需の弱まりから業況が悪化している製造業は、すでに人手不足感が一部緩和している。非製造業は依然として労働需要が強い状況にあるが、2019年10月の消費増税の影響や製造業の不振が飛び火し、業況が下振れする可能性に注意が必要だ。

**図表1：雇用関連指標の推移**

	2019年						季調値	%	労働力調査
	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
完全失業率	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	%	労働力調査	
有効求人倍率	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	倍	一般職業紹介状況	
新規求人倍率	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	倍		
現金給与総額	0.7	0.9	1.2	▲0.9	▲0.0	-	前年比	毎月勤労統計	
所定内給与	0.8	0.4	0.5	0.9	0.5	-	前年比		

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

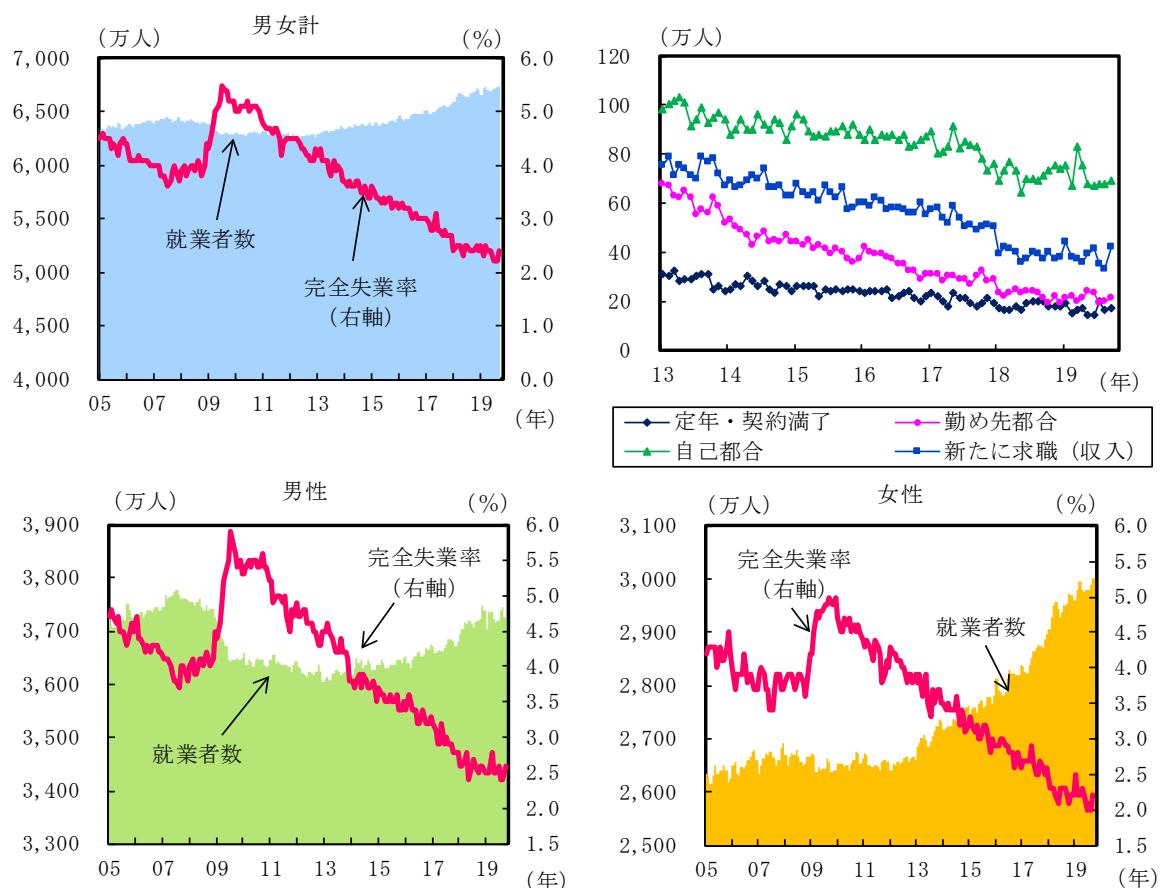
## 2019年9月完全失業率：労働参加は進むも就業者は減少

2019年9月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt上昇し、2.4%となった（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数は前月差+13万人と増加した一方で、就業者数は同▲5万人と減少した。失業者数増は6ヶ月ぶりであるが、求職理由別の内訳を見ると、「新たに求職」している者の増加（同+9万人、大和総研による季節調整値）が主因であった（**図表2右上**）。労働力人口も増加していることから、9月は労働参加が進んだものの就業に結びつかず、悪い内容であったといえる。

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲20万人と4ヶ月ぶりに減少した（**図表2左下**）。年齢階級別に見ると、特に15～34歳が押し下げに寄与した。失業者数が同+8万人と増加しており、結果として失業率は2.6%へと上昇した。

女性の就業者数は前月差+14万人と、65歳以上を中心に増加した（**図表2右下**）。女性の就業者数は増加基調を維持しているものの、2019年に入り増加ペースはやや鈍化している。失業者数が同+5万人と増加したことで、失業率は男性と同様に上昇した。

**図表2：就業者数・完全失業率の推移（左・右下）及び求職理由別の失業者数（右上）**



（注）就業者数・完全失業率は総務省による季節調整値。失業理由別の失業者数は大和総研による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

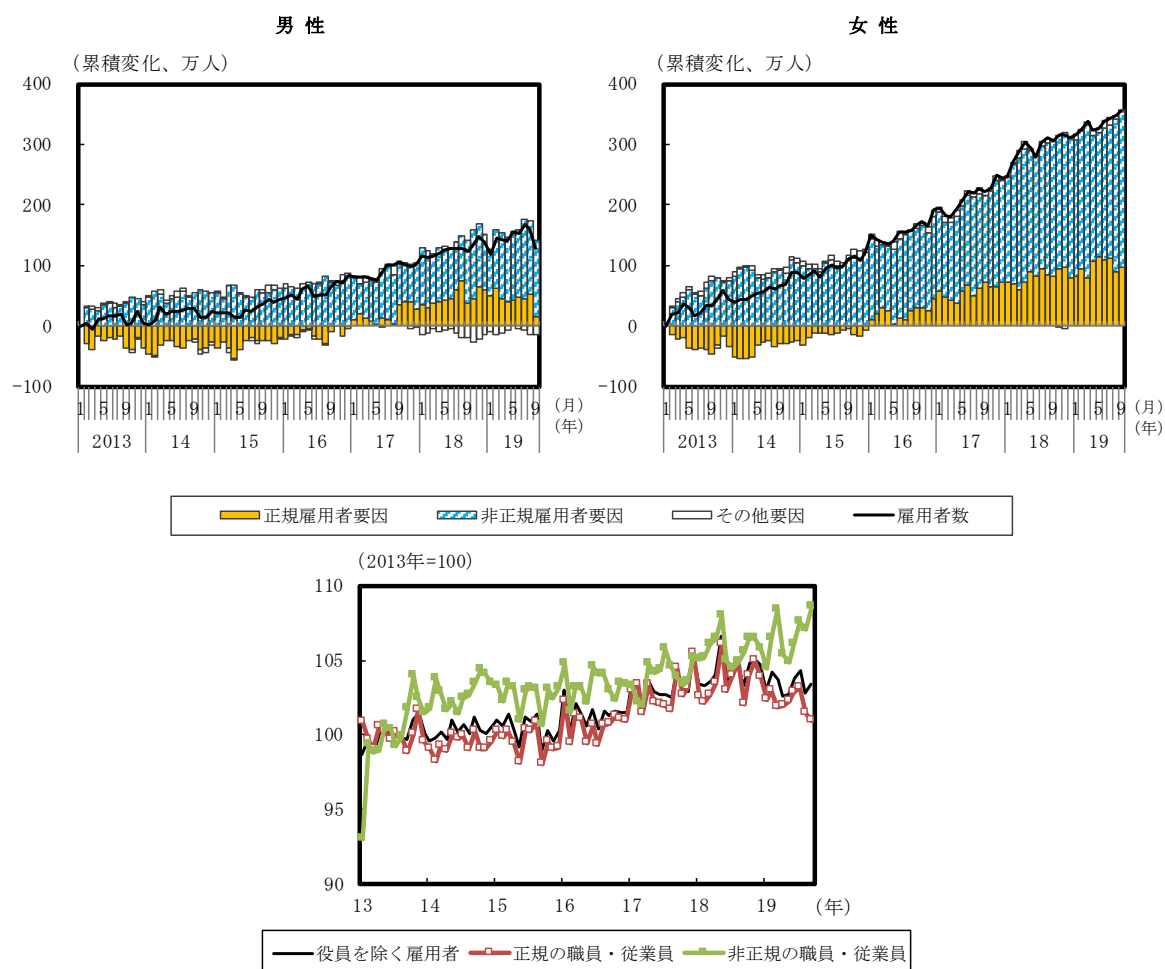
## 雇用形態別雇用者数：正規雇用者が前月差▲30万人の大幅減

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規は前月差▲30万人と4ヶ月連続の減少、非正規は同+9万人と4ヶ月連続の増加となった。これを受け、雇用者数に月間平均就業時間（雇用者ベース）を乗じた月間総労働時間を見ると、正規は減少する一方で、非正規は増加している（図表3下）。

男女別に見ると、男性の正規は前月差▲37万人と減少し、非正規は同+4万人と増加した。正規を業種別に見ると、「情報通信業」や「製造業」など、主要20業種中13業種で減少した。

女性側は正規が前月差+7万人と増加した一方で、非正規も同+5万人と増加した。「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で増加が目立った。

図表3：雇用者の要因分解（上）、及び月間総労働時間（下）



（注）季節調整は大和総研。

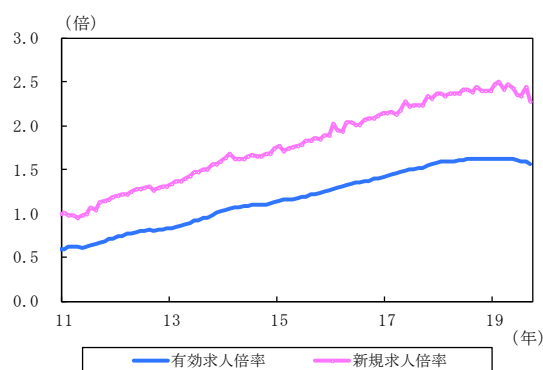
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 2019年9月有効求人倍率：求職側で弱い動きが続く

2019年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し、1.57倍となった（**図表4**）。また、新規求人倍率（同）は前月差▲0.17ptの2.28倍であった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.01pt低下の1.13倍、新規求人倍率（同）も前月から0.07pt低下して1.61倍であった。

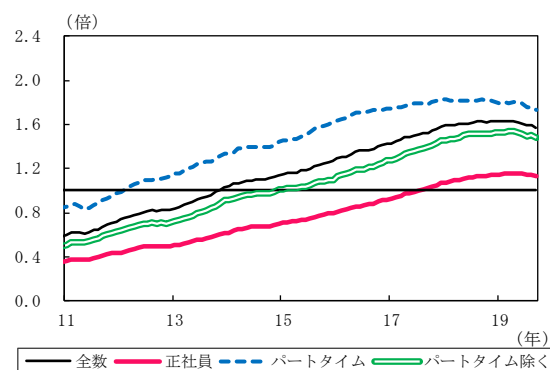
求職側・求人側に分けて動きを見ると、求職は新規求職申込件数が前月比+3.6%と4ヶ月ぶりに増加し、有効求職者数も同+0.1%と5ヶ月連続で増加した（**図表6**）。求人を見ると、新規求人数は同▲3.6%、有効求人数は同▲0.8%といずれも2ヶ月ぶりに減少した。足元で求職者数が横ばい圏で推移している一方で、求人数は減少しつつあり、労働需要の弱さが求人倍率の低下につながっている。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率**



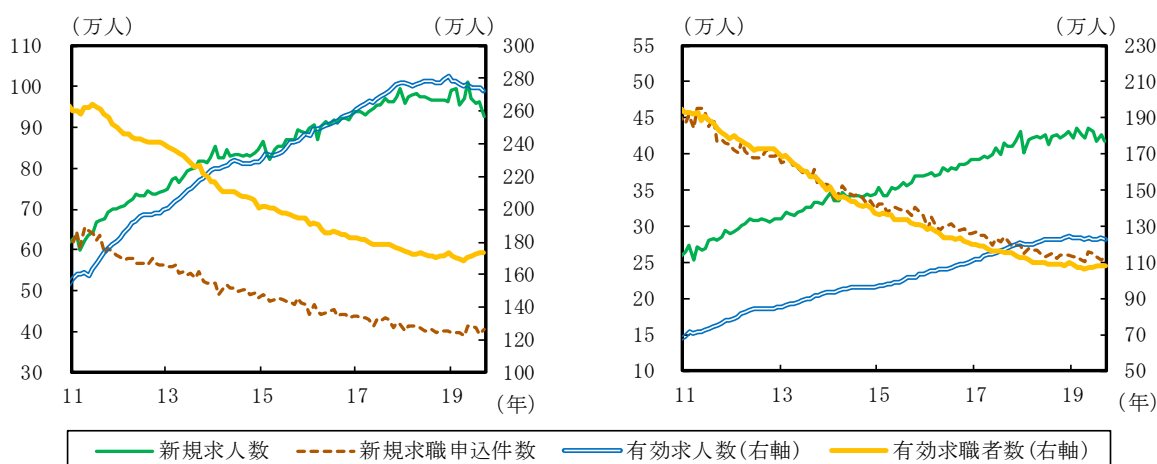
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**図表5：雇用形態別有効求人倍率**



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

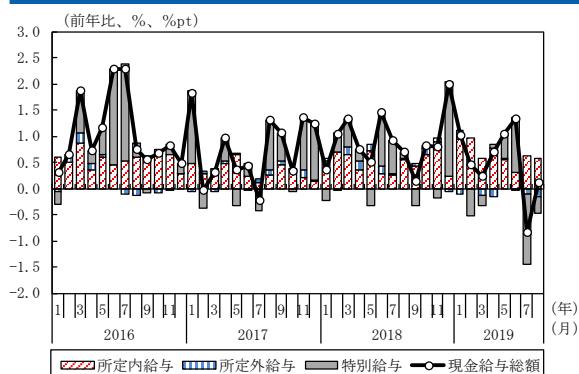
## 2019年8月毎月勤労統計：景気の回復ペースの鈍化が賃金に影響か

2019年8月の現金給与総額は共通事業所ベースで前年比▲0.0%と2ヶ月連続で前年を下回った<sup>1</sup>。就業形態別に見ると、一般労働者は前年比+0.1%と増加した一方で、パートタイム労働者は同▲0.7%と減少した。

一般労働者に関して現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与は前年比+0.7%と増加基調を維持した一方で、より足元の経済状況を反映しやすい所定外給与（同▲1.9%）や特別給与（同▲6.4%）はともに減少した（図表7）。景気の回復ペースの鈍化が賃金に影響を及ぼし始めている可能性がある。所定外給与は2018年末より減少傾向にあるが、景気要因のほか、罰則付き残業規制の一部施行をはじめとした長時間労働是正の動きが反映されている。特別給与は前月（同▲4.1%）に続き減少したことに留意が必要だ。

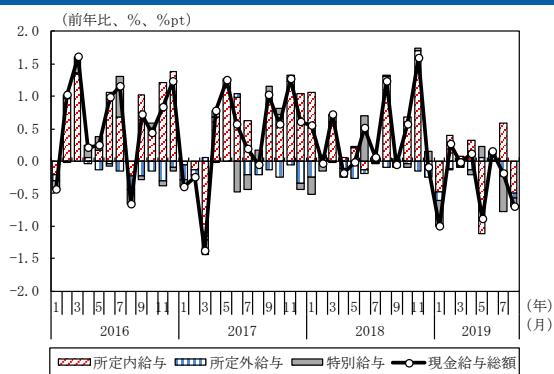
他方、パートタイム労働者の現金給与総額の減少は、出勤日数が前年と比べ少なく、所定内労働時間が減少しやすかったことに起因している（図表8）。所定内給与を所定内労働時間で除した平均時給は同+2.5%と増加基調を維持している。

図表7：一般労働者賃金（共通事業所）



(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：パートタイム労働者賃金（共通事業所）



(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 厚生労働省は2019年6月分以降の毎月勤労統計調査に関して、東京都の「500人以上規模の事業所」への調査方法を抽出調査から全数調査に変更した上、抽出調査に基づく2019年5月までの集計値に、全数調査に基づく6月以降の集計値をつなげた時系列を公表値（本系列）とした。このため、公表値で見た給与額の前年比は、算出方法の異なる集計値を比較した値である点に留意が必要だ。また厚生労働省は参考系列として2019年6月以降も抽出調査に基づく集計値をつなげた時系列（抽出調査系列）を公表している。抽出調査系列で見た前年比は、調査方法の変更の影響は受けないものの2019年1月の調査サンプルの入れ替えの影響を受けている可能性が高い。以上の事情により本レポートは、共通事業所ベースの前年比を参照している。

## 先行き：需要側・供給側とも弱い動きが続く

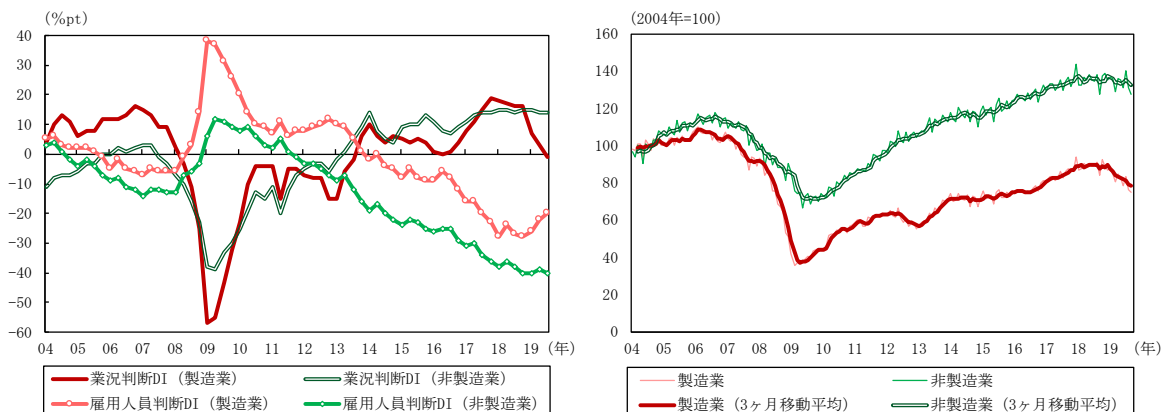
先行きの労働需給に関しては、需要側・供給側とも弱い動きとなる中で、失業率、有効求人倍率はともに横ばい圏で推移するとみている。賃金の伸び率は上下に振れながらもゼロ%台半ば程度で推移するとみている。

供給側を見ると、すでに労働力人口の伸びは鈍化しており、労働参加率も高止まりしつつある。中長期的に労働力人口が減少するだろうことを念頭に置くと、今後供給側の動きが強まることは期待しにくい。

その一方で需要側を見ると、外需の弱まりから業況が悪化している製造業は、すでに人手不足感が一部緩和している。日銀短観の雇用人員判断DI（全規模製造業）はマイナス圏（不足超）にあるものの、マイナス幅は直近3四半期連続で縮小している（**図表9左**）。また新規求人数を見ても製造業は顕著に減少している（**図表9右**）。世界経済の減速や米中交渉の行方などが引き続きリスク要因となることに鑑みると、先行きも不透明感が漂う。

非製造業の業況は今のところ底堅く推移しており、雇用人員判断DI（全規模非製造業）や新規求人数に見る労働需要は依然として強い。ただし2019年10月の消費増税の影響や製造業の不振が飛び火し、業況が下振れする可能性に注意が必要だ。

図表9：業況判断DI・雇用人員判断DI（全規模）（左）、新規求人数（右）

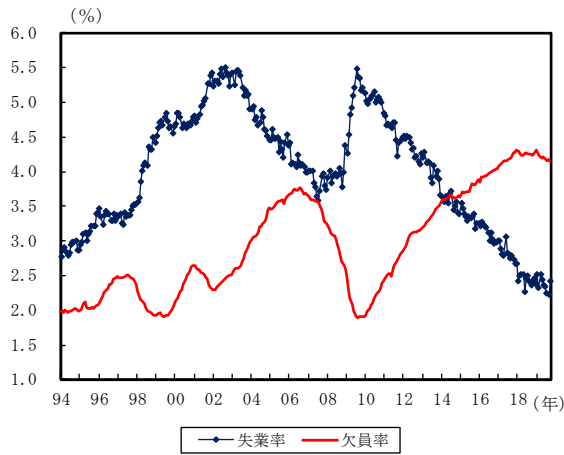


(注) 業況判断は「良い」－「悪い」。雇用人員判断DIは「過剰」－「不足」。  
(出所) 日本銀行より大和総研作成

(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

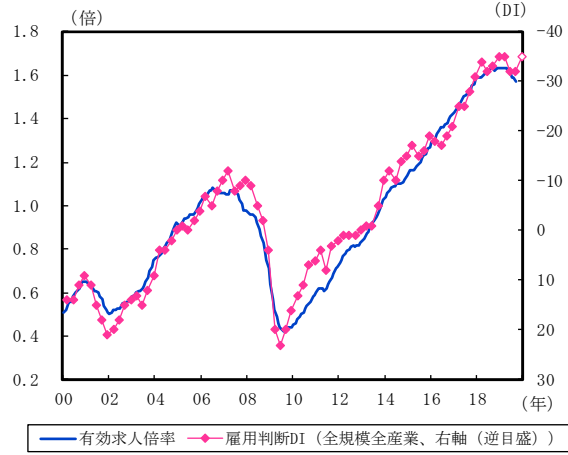
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



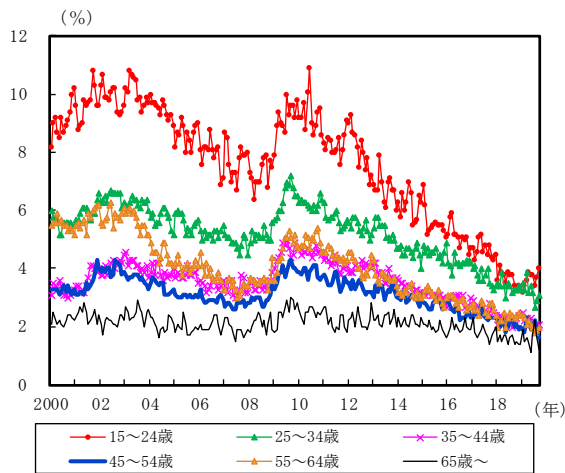
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



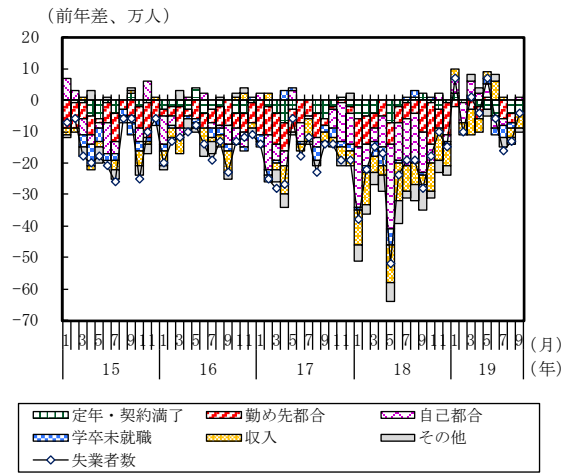
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



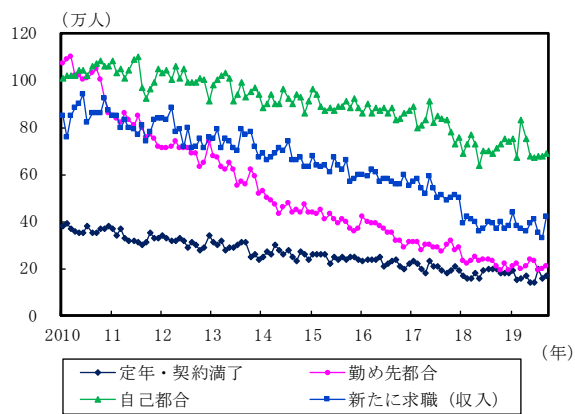
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



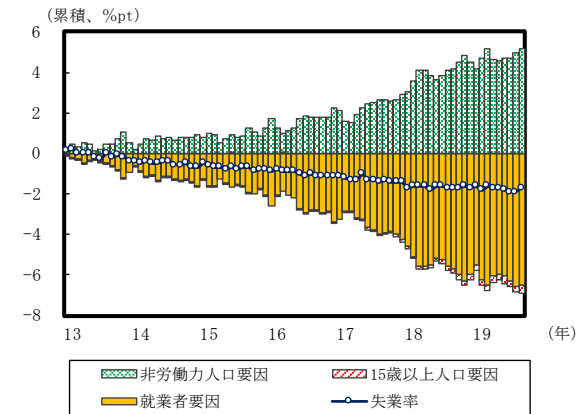
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

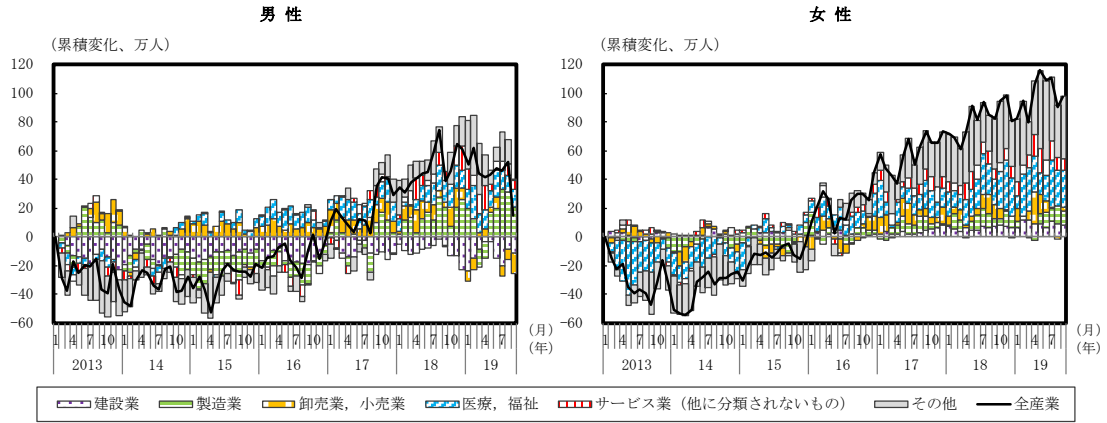
**失業率の要因分解**



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

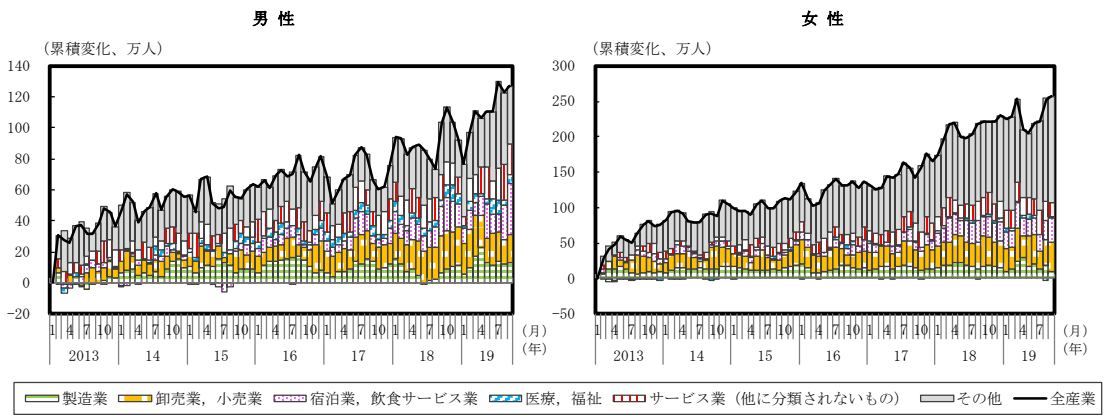
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



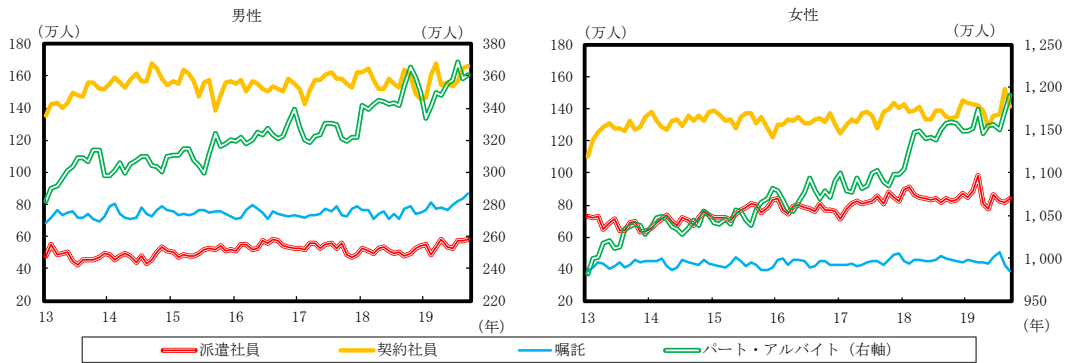
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用形態別 非正規雇用者数**

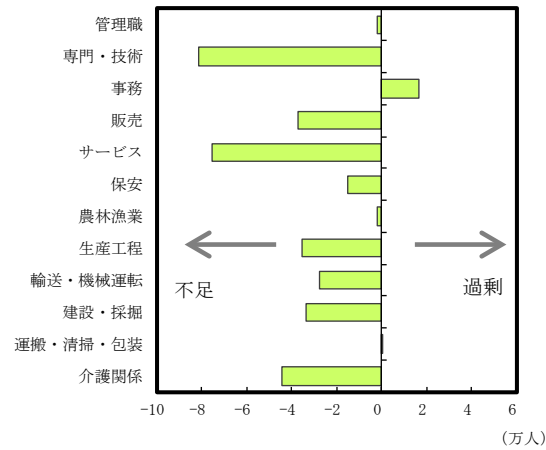


(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成



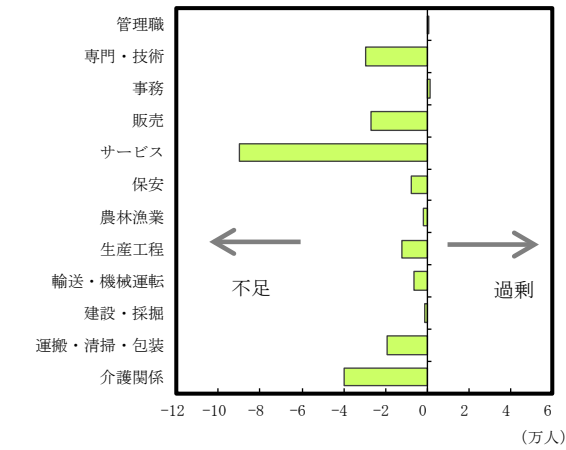
**雇用概況③**

**職業別需給（9月新規、一般労働者）**



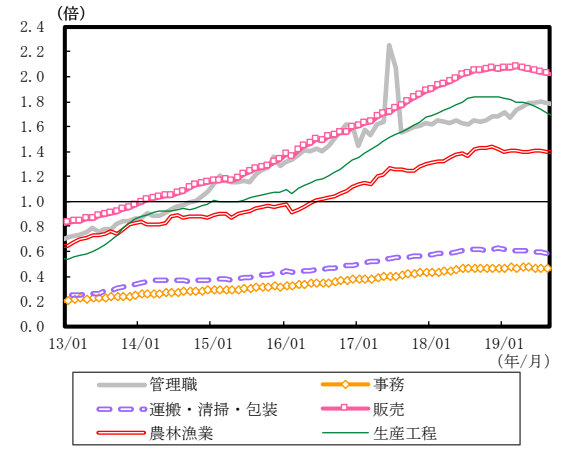
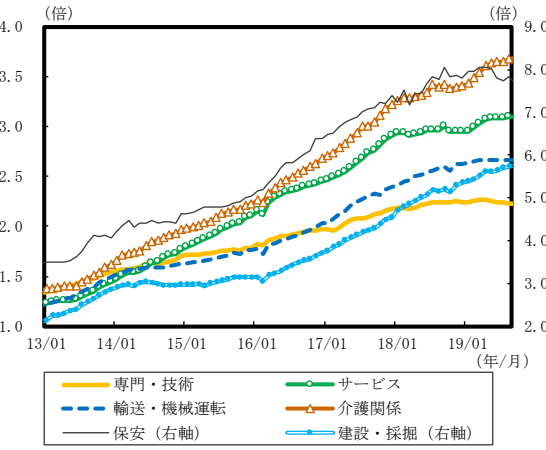
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別需給（9月新規、常用パート）**

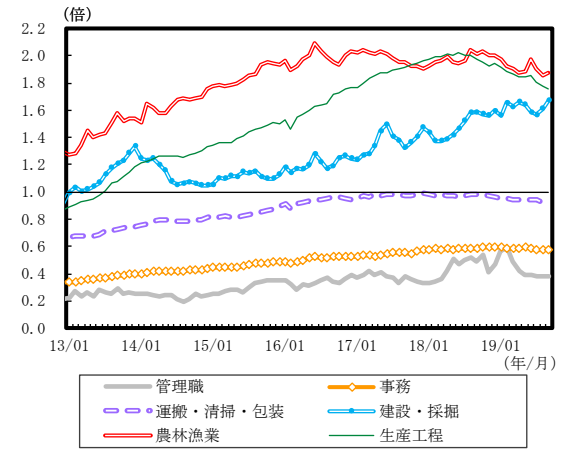
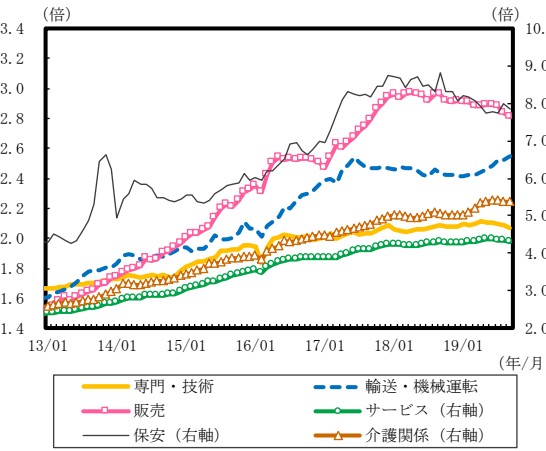


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（一般労働者）**



**職業別有効求人倍率（常用パート）**



(注) 季節調整は大和総研。  
 専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成